

各 位

平成16年9月期第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社 まんだらけ
 (コード番号 2652 東証マザーズ)
 (URL <http://www.mandarake.co.jp/>)
 本社所在地 東京都中野区中野5-52-15
 代表者 代表取締役社長 古川 益蔵
 問合せ先 取締役経理部長 川代 浩志
 電話番号 (03) 3228-0007

1. 業 績

(1) 平成16年9月期第1四半期の業績（平成15年10月1日～平成15年12月31日）

	15年9月期第1四半期	16年9月期第1四半期	対前期 増減比	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,004	1,078	7.4	4,339
営業利益	32	23		157
経常利益	35	18		106
当期純利益	22	7		22
総資産	3,874	3,737	3.5	3,673
株主資本	2,216	2,262	2.1	2,263

(2) 品目別売上高

	15年9月期第1四半期		16年9月期第1四半期		対前期 増減比	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
出 版 物	3	0.4	4	0.4	19.3	15	0.4
本	275	27.4	276	25.7	0.6	1,154	26.6
T O Y S	240	23.9	250	23.2	4.2	1,009	23.3
同 人 誌	266	26.5	317	29.5	19.3	1,181	27.2
そ の 他	218	21.8	229	21.2	4.6	977	22.5
合 計	1,004	100.0	1,078	100.0	7.4	4,339	100.0

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
 2. 百万円未満は切り捨て表示しております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成15年12月31日）

当第一四半期のわが国経済は、長引くデフレの影響により、景気は依然として低迷したまま、低調に推移いたしました。

このような経済環境におきまして、当社は全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第1四半期の売上高は、既存店の売上増に加え中野店における増床により対前期比7.4%増の1,078百万円となりました。利益面でも平成14年12月に開店した大阪なんば店および平成15年7月に増床の秋葉原店の業績を加え、営業利益23百万円、経常利益18百万円、当期純利益7百万円となりました。

品目別では、一層の拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は対前期比19.3%増の317百万円となりました。また、世代を超えて好評を得る復刻ブームの影響などにより「TOYS」の売上高は対前期比4.2%増の250百万円となりました。さらに、世界的に飛躍するアニメーション関連の商品は依然として好調であり、セル画、CD、ビデオ、DVD等を含む「その他」品目の売上高は対前年比4.6%増の229百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

当期も引き続き、まんが、アニメーション文化を世界に向けて発信すべく営業活動を進めて参ります。

平成14年12月に開店いたしましたなんば店は、好調を維持する「TOYS」と飛躍的に拡大する「同人誌」を中心に1周年を経て、より一層の業績向上を目指してまいります。

また平成15年7月に「TOYS」フロアを増床いたしました秋葉原店におきましても、お客様への認識浸透を受けて順調に売上を伸ばしております。

さらに当期は、福岡県糟屋郡に当社といたしましては新形態のロードサイド型出店を予定しており、積極的な販売活動を継続し推進してまいります。

ホームページにおきましては、まんだらけの商品情報、店舗情報の積極的な発信だけでなく、お客様からの様々な情報交換を充実させることによって、アクセス数の一層の増加を図り、既存店の販売を活性化させると同時に、Web通販の強化、拡充を進めており、売上高のさらなる増大に期待しております。

Webにおける販売推進の一環といたしまして、平成15年1月よりWeb上に開催を移行しておりますオークション大会も、平成15年1月および7月の2回の実施は何れも好評を得て、当期は年間4回季節毎の開催を予定いたしております。引き続き通年開催のオークション販売と、さらに選りすぐった商品を集めての大オークション大会の開催により、売上高の強化、拡充を図ります。

Web通販やオークションなど新たな販路拡大に合わせて、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、その幅を広げて取り扱い商品の拡大に努めて参ります。

このように今後もまんがを中心とした様々な商品を、あらゆる角度から取り扱い、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成15年11月26日に発表いたしました「平成15年9月期個別財務諸表の概要」に記載のとおり、当会計年度については、売上高4,749百万円、経常利益265百万円、当期純利益193百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	154,568		103,114		93,596	
2. 売掛金	4	104,508		82,496		84,838	
3. たな卸資産		1,655,719		1,839,464		1,757,534	
4. 前払費用		19,761		26,288		47,216	
5. 繰延税金資産		84,671		56,670		56,650	
6. 繰延ヘッジ損失				6,507		6,507	
7. 未収入金		85,094		34,446		23,428	
8. 未収法人税等		89					
9. その他		13,471		5,932		6,107	
10. 貸倒引当金		236		43,308		43,403	
流動資産合計		2,117,650	54.7	2,111,613	56.5	2,032,477	55.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		774,619		696,580		712,822	
2. 構築物		6,851		6,691		6,595	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		107,603		127,452		129,440	
5. 土地		445,544		445,544		445,544	
6. 建設仮勘定				2,500			
有形固定資産合計		1,334,946	34.5	1,279,096	34.2	1,294,730	35.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		5,339		5,389		5,809	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		8,128	0.2	8,178	0.2	8,598	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,993		5,968		6,080	
2. 出資金		1,550		650		550	
3. 関係会社出資金				1,000		1,000	
4. 関係会社長期貸付金		73,775		74,228		74,228	
5. 長期前払費用		7,214		7,759		8,499	
5. 繰延税金資産		69,206		61,088		60,720	
6. 差入保証金		297,590		262,534		261,183	
7. その他		32,941					
8. 貸倒引当金		73,775		74,228		74,228	
投資その他の資産合計		413,495	10.7	339,001	9.1	338,033	9.2
固定資産合計		1,756,569	45.3	1,626,275	43.5	1,641,362	44.7
資産合計		3,874,219	100.0	3,737,889	100.0	3,673,840	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	3	43,541		49,818		18,142	
2. 短期借入金		115,000		166,000		90,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	540,470		490,536		509,610	
4. 未払金		113,560		75,380		65,938	
5. 未払費用		26,429		26,138		24,405	
6. 未払法人税等		8,742		21,704		11,948	
7. 未払事業所税		7,606		10,889		8,699	
8. 未払消費税等		31,414		33,730		21,327	
9. 未払配当金				3,537			
10. 前受金		1,156		2,325		1,493	
11. 預り金		20,371		20,951		10,308	
12. 賞与引当金		3,996		4,296		15,356	
13. 金利スワップ				6,507		6,507	
14. その他		13					
流動負債合計		912,301	23.6	911,818	24.4	783,739	21.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	648,574		483,040		543,573	
2. 退職給付引当金		33,180		36,904		36,356	
3. 役員退職慰労引当金		23,763					
4. 長期未払金		39,971		43,175		46,954	
固定負債合計		745,488	19.2	563,119	15.1	626,884	17.1
負債合計		1,657,790	42.8	1,474,938	39.5	1,410,624	38.4
(資本の部)							
資本金		804,000	20.7	804,000	21.5	804,000	21.9
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,083,940		1,083,940		1,083,940	
資本剰余金合計		1,083,940	28.0	1,083,940	29.0	1,083,940	29.5
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) 任意積立金		318,959		318,772		318,959	
(3) 第1四半期(当期)未処分利益		6,350		52,083		52,049	
利益剰余金合計		328,309	8.5	373,856	10.0	374,008	10.2
その他有価証券評価差額金		179	0.0	1,155	0.0	1,267	0.0
資本合計		2,216,429	57.2	2,262,951	60.5	2,263,216	61.6
負債・資本合計		3,874,219	100.0	3,737,889	100.0	3,673,840	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,004,391	100.0	1,078,297	100.0	4,339,394	100.0
売 上 原 価		497,526	49.5	533,003	49.4	2,069,152	47.7
売 上 総 利 益		506,864	50.5	545,294	50.6	2,270,242	52.3
返品調整引当金戻入額		1,506	0.2			1,506	0.0
差引売上総利益		508,371	50.7	545,294	50.6	2,271,749	52.3
販売費及び一般管理費		540,618	53.8	522,033	48.4	2,114,733	48.7
営業利益または営業損失()		32,246	3.4	23,260	2.2	157,015	3.6
営業外収益	1	4,777	0.5	4,408	0.4	24,753	0.5
営業外費用	2	8,483	0.8	9,027	0.9	75,539	1.7
経常利益または経常損失()		35,952	3.7	18,642	1.7	106,229	2.4
特別利益	3	426	0.0	94	0.0	22,823	0.5
特別損失	4	525	0.1	1,748	0.1	73,093	1.6
税引前第1四半期(当期)純利益または 税引前第1四半期純損失()		36,051	3.6	16,987	1.6	55,959	1.3
法人税、住民税及び事業税		2,185	0.2	9,758	0.9	11,990	0.3
法人税等調整額		15,495	1.5	387	0.0	21,011	0.5
第1四半期(当期)純利益または 第1四半期純損失()		22,741	2.3	7,617	0.7	22,957	0.5
前期繰越利益		29,091		44,465		29,091	
第1四半期(当期)未処分利益		6,350		52,083		52,049	

(3)第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半会計期間 (自 平成15年10月 1日) (至 平成15年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益		16,987
減価償却費		27,207
退職給付引当金の増加額		547
賞与引当金の減少額		11,059
貸倒引当金の減少額		94
受取利息及び受取配当金		25
支払利息		8,262
売上債権の減少額		2,341
たな卸資産の増加額		81,929
仕入債務の増加額		31,675
その他の流動資産減少		10,293
その他の固定資産減少		158
その他の流動負債増加		20,393
その他の固定負債減少		3,779
未払消費税等の増加額		12,403
小計		33,382
利息及び配当金の受取額		25
利息の支払額		8,313
法人税等の支払額		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,091

科 目	期 別	当第1四半会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日〕
	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		4,500
有形固定資産の取得による支出		10,615
その他の投資の取得による支出		1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		200,000
短期借入金の返済による支出		124,000
長期借入による収入		50,000
長期借入金の返済による支出		129,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,607
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		14,017
現金及び現金同等物の期首残高		89,096
現金及び現金同等物の期末残高		103,114

(注) 当社は、平成15年11月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるMandarake,USA Inc.の解散を決議いたしました結果、連結対象となる子会社がなくなりましたことから連結で表示しておりましたキャッシュ・フローを当第1四半会計期間より個別におきまして表示しております。

従いまして、当第1四半会計期間のみを表示し、前第1四半会計期間および前会計年度との比較は省略しておりますが、参考といたしまして前第1四半期連結会計年度および前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書を8～9頁におきまして表示いたしております。

(参考)前年度連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失()		32,993	68,172
減価償却費		30,418	126,113
退職給付引当金の増加額		3,067	6,243
役員退職慰労引当金の増減額		940	22,823
賞与引当金の減少額		11,389	30
貸倒引当金の増減額		441	75
受取利息及び受取配当金		114	221
支払利息		7,481	32,279
有形固定資産除却損		525	19,982
有形固定資産売却損			8,326
有形固定資産評価損			11,096
売上債権の増減額		3,972	2,988
たな卸資産の増加額		67,942	155,213
仕入債務の増減額		24,969	7,364
その他の流動資産増減		30,261	10,826
その他の固定資産減少		1,653	29,976
その他の流動負債増減		23,881	30,658
その他の固定負債増減		5,136	1,838
未払消費税等の増加額		14,424	13
小計		36,947	95,647
利息及び配当金の受取額		114	221
利息の支払額		7,160	33,568
法人税等の支払額		5,503	12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,496	49,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			4,500
定期預金の払戻による収入		12,001	12,001
有形固定資産の取得による支出		16,867	83,436
無形固定資産の取得による支出			1,573
有形固定資産の売却による収入			2,989
投資有価証券の取得による支出			
その他の投資の取得による支出		25,546	34,602
その他の収入			50,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,412	58,657

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		120,000	290,000
短期借入金の返済による支出		35,000	230,000
長期借入れによる収入		100,000	450,000
長期借入金の返済による支出		148,577	634,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,423	124,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,206	850
現金及び現金同等物の増減額		42,279	134,428
現金及び現金同等物の期首残高		224,457	224,457
現金及び現金同等物の期末残高		182,178	90,029

(第1四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……………個別法による原価法 その他の商品………売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>八貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左</p> <p>八貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第1四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第1四半期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 平成15年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その結果、損益計算書上、役員退職慰労引当金戻入益が特別利益に22,823千円表示されております。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
6. その他第1四半期財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。 仮払消費税及び仮受消 費税等は、相殺の上、流 動負債の「その他」に含め て表示しております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。
7. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲		四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について 僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短 期投資となっております。	

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕

追 加 情 報

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	802,794千円	914,217千円	887,968千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	406,867千円	396,514千円	404,674千円
土地	416,614	445,544	445,544
計	823,481	842,058	850,219
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	235,148千円	317,112千円	321,612千円
長期借入金	431,090	388,980	459,883
計	666,238	706,092	781,495
3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	451千米ドル (54,147千円)	39千米ドル (4,270千円)	18千米ドル (2,011千円)
買掛金	5千米ドル (693千円)		

(第1四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	89千円	0千円	170千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料	7,481千円	8,262千円	32,279千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	426千円	94千円	
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	525千円		19,982千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	26,542千円	26,248千円	115,261千円
無形固定資産	291千円	958千円	6,029千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	103,114千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	103,114

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 [自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日]	当第1四半期会計期間 [自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日]	前事業年度 [自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日]																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,039</td> <td>3,500</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>170,313</td> <td>66,576</td> <td>103,736</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,352</td> <td>70,077</td> <td>104,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	3,500	538	器具備品	170,313	66,576	103,736	無形固定資産				合計	174,352	70,077	104,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>302,766</td> <td>120,435</td> <td>182,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>7,425</td> <td>31,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,883</td> <td>127,860</td> <td>214,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具				器具備品	302,766	120,435	182,330	無形固定資産	39,117	7,425	31,692	合計	341,883	127,860	214,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,039</td> <td>4,039</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>302,766</td> <td>105,173</td> <td>197,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>5,469</td> <td>33,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,923</td> <td>114,682</td> <td>231,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	4,039	0	器具備品	302,766	105,173	197,592	無形固定資産	39,117	5,469	33,647	合計	345,923	114,682	231,240
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,039	3,500	538																																																																							
器具備品	170,313	66,576	103,736																																																																							
無形固定資産																																																																										
合計	174,352	70,077	104,275																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具																																																																										
器具備品	302,766	120,435	182,330																																																																							
無形固定資産	39,117	7,425	31,692																																																																							
合計	341,883	127,860	214,022																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,039	4,039	0																																																																							
器具備品	302,766	105,173	197,592																																																																							
無形固定資産	39,117	5,469	33,647																																																																							
合計	345,923	114,682	231,240																																																																							
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,909</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,920</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,830</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	35,909	千円	1年超	74,920	千円	合計	110,830	千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>68,473</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,262</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	68,473	千円	1年超	151,789	千円	合計	220,262	千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>68,195</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,928</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,124</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	68,195	千円	1年超	168,928	千円	合計	237,124	千円																																													
1年内	35,909	千円																																																																								
1年超	74,920	千円																																																																								
合計	110,830	千円																																																																								
1年内	68,473	千円																																																																								
1年超	151,789	千円																																																																								
合計	220,262	千円																																																																								
1年内	68,195	千円																																																																								
1年超	168,928	千円																																																																								
合計	237,124	千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,100</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,302</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,100	千円	減価償却費相当額	9,000	千円	支払利息相当額	1,302	千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,136</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,219</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,303</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,136	千円	減価償却費相当額	17,219	千円	支払利息相当額	2,303	千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,281</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,110</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,625</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	60,281	千円	減価償却費相当額	54,110	千円	支払利息相当額	7,625	千円																																													
支払リース料	10,100	千円																																																																								
減価償却費相当額	9,000	千円																																																																								
支払利息相当額	1,302	千円																																																																								
支払リース料	19,136	千円																																																																								
減価償却費相当額	17,219	千円																																																																								
支払利息相当額	2,303	千円																																																																								
支払リース料	60,281	千円																																																																								
減価償却費相当額	54,110	千円																																																																								
支払利息相当額	7,625	千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	前 第 1 四 半 期 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,993	4,993	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,993	4,993	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,968	5,968	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,968	5,968	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

前事業年度(平成15年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(4) 株式	6,080	6,080	
(5) 債券			
(6) その他			
合計	6,080	6,080	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、第1四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	前第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		
	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	4,993	4,993	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,993	4,993	-
合 計	4,993	4,993	-

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主 に東京証券取引所の最終価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の第1四半期貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

前第1四半期会計期間末

店頭売買株式を除く非上場株式 - 千円

(うち関係会社株式) (-)

当第1四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(平成14年12月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第1四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年 9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期会計期間（平成14年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成15年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前第1四半期会計期間（自平成14年10月1日 至平成14年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前第1四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 29.67			不動産 の賃借	300	未払金	100

当第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	300	未払金	100

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	1,200		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1株当たり純資産額	円 銭 570,509 53	円 銭 582,484 33	円 銭 582,552 39
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	5,853 72	1,960 76	5,909 25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益または 当期純損失()	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2.その他の

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。